

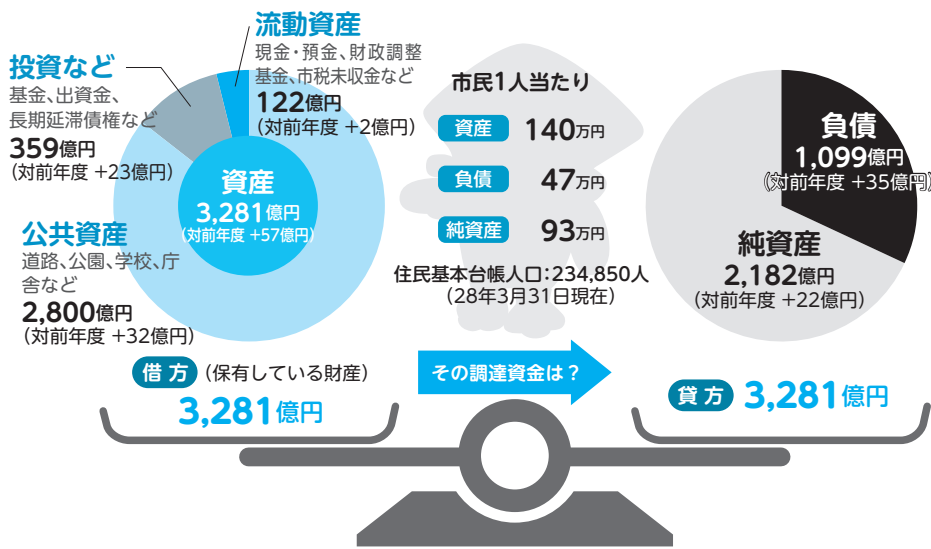
はちのへの財政

固財政課 TEL43-2154 FAX43-2722

市では、「総務省方式改訂モデル」を用いてバランスシート、行政コスト計算書などの財務諸表を作成しています。27年度末時点での普通会計の状況をお知らせします。

市の財産は？ 27年度バランスシート(資産・負債の状況)

「バランスシート」とは、皆さんが利用する市の施設など自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産=負債+純資産という形で左右がバランスしています。



前年度比較では、水産物流通機能高度化対策事業への投資や地域振興基金の造成などで資産が57億円増えました。また、負債は借入額が返済額を上回るなどして35億円増えましたが、純資産は22億円の増となりました。

資産	市が所有している財産の内容と金額
負債	借入金(地方債)や将来支払う職員の退職手当など、将来世代の負担で返済していく債務
純資産	公共施設や基金などの資産のうち、すでに支払いが済んでいる資産

27年度行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。「行政コスト計算書」は、これら行政サービスに係る経費(経常行政コスト)とそのサービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)を対比させたものです。経費から財源を差し引いた27年度1年間の純経常行政コストは786億円で、市民1人当たり約33万円となります。

経常行政コスト	806億円	(対前年度 +15億円)
人にかかるコスト(職員の給与など)	94億円	(対前年度 + 3億円)
物にかかるコスト(光熱水費、施設などの修繕費、各種委託料、減価償却費など)	213億円	(対前年度 + 4億円)
移転支的的なコスト(生活保護などの社会保障費、各種補助金、繰出金など)	486億円	(対前年度 + 6億円)
その他のコスト(地方債の利子など)	13億円	(対前年度 + 1億円)
経常収益 (行政サービスの利用で皆さんが直接負担する施設使用料や手数料など)	20億円	(対前年度 △ 7億円)
純経常行政コスト(経常行政コスト) - (経常収益)	786億円	(対前年度 +22億円)

【純経常行政コストの目的別内訳】

この純経常行政コスト786億円は、27年度の市の歳入である市税などの一般財源など808億円で賄われ、その差額22億円がバランスシートの純資産の増加分となります。この純経常行政コストを目的別にとると次のとおりです。

生活インフラ	道路、公園などの維持管理費や過去に整備した資産の減価償却費など
教育	学校教育、社会教育、体育施設の運営などに要する費用
福祉	私立保育所運営費や生活保護費など各種給付に要する費用
環境衛生	ごみ処理や予防接種などに要する費用
産業振興	各種産業や観光の振興などに要する費用
消防	常備消防や救命救急などに要する費用
総務	庁舎の管理、徴税費、戸籍住民基本台帳などに要する費用
その他	議会に係る経費や支払利息などの費用

